

平成28年度事業計画書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日



(公財) 三重県農林水産支援センター

目 次

基本方針	• • • • •	1
事業計画		
公益目的事業会計		
1 担い手育成支援事業（農業・水産業関係）	• •	2
2 担い手育成支援事業（林業関係）	• • •	4
3 担い手育成支援事業（需要創造関係）	• • • •	6
4 農地中間管理事業	• • • • •	7
5 農地売買事業	• • • • •	8
法人会計	• • • • •	11
予算書		
1 正味財産増減計算書	• • • • •	12

基本方針

我が国の農林水産業を取り巻く情勢は、依然として厳しく、担い手の不足や高齢化に加え、生産コストの低減や生産物の高付加価値化等が求められる状況が続いております。

また、ＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）については、関係国で調印式が行われ、農林水産業についても具体的な品種・品目等への予想される影響などが明らかにされているところです。

こうした中、国では、「農林水産業・地域の活力創造プラン」を策定し、このプランに示された「強い農林水産業」とともに「美しく活力ある農山漁村」を実現する取り組みを進めています。

また、ＴＰＰ関連政策大綱を策定し、「攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）」等の目標を定め、農林漁業者の将来への不安を払拭するための取り組みを進めていくこととしています。

本県では、総合計画である「みえ県民力ビジョン」とともに、農林水産関連の各種基本計画及び振興指針等が策定され、「もうかる農林水産業」の実現に向け取り組んでいるところです。

このような中、当センターでは、国・県が目指す農林水産業の姿を実現するための「担い手の確保・育成」や「担い手の経営安定につながる農地の集積・集約化」などの支援等に取り組んでいるところです。

平成２８年度においても第３期中期計画に基づき、

担い手確保・育成支援として、農林漁業の新規就業に対する相談や情報発信を行うとともに、就業促進研修事業等の就業環境整備を実施

林業に関しては、林業就業者の定着や林業従事者の就業環境向上に向けた支援を実施

農地中間管理機構として、農地中間管理事業の活用により、県の関係機関、市町、ＪＡ等と一体となり農地の集積・集約化を積極的に促進

みえの安心食材表示制度については、制度の普及や推進に努めながら、引き続き認定・審査機関として事業を実施

するなど、業務を着実に推進していきます。

また、組織運営については、組織としての責任体制や継続した組織力の確保のため、業務実施に必要な経験や知識を有する人材構成でバランスのとれた組織体制の構築を目指すとともに、安定した組織運営ができるよう引き続き経営改善等に取り組みながら、役職員ともどもその重い使命と責任を意識しつつ、本県農林水産業の発展に尽力してまいります。

事業計画

(公益目的事業会計)

1. 担い手育成支援事業(農業、水産業関係)

(1) 育成基金益金事業

H28事業費 6,600 千円 H27事業費 8,746 千円 増減 2,146 千円

事業種別	H28当初計画		H27当初計画		増減	
	事業量	金額	事業量	金額	事業量	金額
		千円		千円		千円
1. 就業促進研修事業		5,020		6,896		1,876
短期研修	20 人	1,420	35 人	2,485	15 人	1,065
長期研修	12 人	3,600	15 人	4,411	3 人	811
2. 新規就業者受入環境整備事業	5 人	650	7 人	920	2人	270
3. 担い手地域定着化支援事業		850		850		0
県域団体活動助成	11 団体	550	11 団体	550	0 団体	0
農林漁業青年全国大会等活動支援	3 件	300	3 件	300	0 件	0
4. 基金広報活動事業	1 回	80	1 回	80	0 回	0

(2) 新農業人発掘・雇用拡大・定着促進事業(受託:三重県)

H28事業費 24,162 千円 H27事業費 23,579 千円 増減 583 千円

就農相談窓口を開設し、農業改良普及センター、市町等の関係機関と連携した就労受入体制を整えるとともに、効果的な就業マッチング、就業時のミスマッチの解消、農業法人等における就業環境の整備や就業後の人材育成への支援、学生への就労体験機会の提供により、農業分野での雇用拡大及び新規就農者の確保・定着に取り組みます。

区 分	H 2 8 当初計画	H 2 7 当初計画	増 減
・新規就農参入者情報収集	250 件	250 件	0 件
・経営計画策定のための研修会の開催	2 回	2 回	0 回
・就業希望者と雇用者双方のニーズを踏まえた効果的なマッチングの実施	5 名程度		5 名程度
・就業・就職フェアの開催	2 回	2 回	0 回
・長期就労体験を行う学生のサポート	5 名程度	5 名程度	0 名程度
・学生の就農促進活動 (大学等・農業経営体の掘起し活動)	5 校・10 事業体		5 校・10 事業体
・就農促進説明会等への参加	1 回		1 回
・雇用管理者を対象とした雇用管理研修会の開催	2 回	2 回	0 回

(3) 青年農業者就農支援事業 (補助 : 三重県)

H 2 8 事業費 268 千円 H 2 7 事業費 468 千円 増減 200 千円

就農支援資金貸付者の債権管理を行います。

区 分		H 2 8 当初計画	H 2 7 当初計画	増 減
就農相談活動事業	就農相談会 (全国) 等	0 回	3 回	3 回
就農支援資金貸付事業	金融機関貸付業務委託	1 件	1 件	0 件

(4) 就農支援資金償還免除事業 (補助 : 三重県)

H 2 8 事業費 1,537 千円 H 2 7 事業費 2,325 千円 増減 788 千円

平成17年度以前に就農支援資金を借りて就農し継続している者の償還額を免除します。

区 分	H 2 8 当初計画	H 2 7 当初計画	増 減
就農支援資金償還免除	11 件	18 件	7 件
	1,537 千円	2,325 千円	788 千円

(5) 就労体験を通じた農業就労の促進事業 (受託 : 三重県)

H 2 8 事業費 4,104 千円 H 2 7 事業費 4,831 千円 増減 727 千円

学生を対象に、農業を職業としての選択肢の一つに加えてもらうため、県内の農業経営体の協力を得て、農業分野での就労体験ができる機会を提供します。

区 分	H 2 8 当初計画	H 2 7 当初計画	増 減
受入農業経営体数	8 件	10 件	2 件
就業体験者 学生人数	8 名	10 名	2 名

印は、平成27年度第2回理事会等において変更計画として承認された数値。

2. 担い手育成支援事業（林業関係）

（1）林業基金益金事業

H 2 8 事業費 60,000 千円 H 2 7 事業費 60,000 千円 増減 0 千円

事業種別	H 2 8 当初計画		H 2 7 当初計画		増 減	
	事業量	金 額	事業量	金 額	事業量	金 額
		千円		千円		千円
1. 森林・林業普及啓発・就職支援事業		1,150		1,100		50
（1）普及啓発等事業	1 式	150	1 式	100	0 式	50
（2）みえチェーンソー技術競技大会助成事業	1 式	1,000	1 式	1,000	0 式	0
2. 雇用安定確保事業		6,570		7,040		470
（1）就業者定着奨励金助成事業	50 人	5,000	54 人	5,400	4 人	400
（2）住宅確保促進事業	7 人	740	12 人	1,440	5 人	700
（3）林業技術向上支援事業	166 日	830	40 日	200	126 日	630
3. 福利厚生充実事業	186 人	11,160	169 人	10,140	17 人	1,020
4. 労働安全衛生確保事業		41,000		41,660		660
（1）労働安全衛生用具等整備事業	250 人	2,000	220 人	2,160	30 人	160
（2）林業機械化促進事業		19,000		19,500		500
（導入）	2 台	4,000	2 台	5,000	0 台	1,000
（リース・レンタル）	34 台	13,000	29 台	10,000	5 台	3,000
（人員輸送車リース支援）	18 台	2,000	40 台	4,500	22 台	2,500
（3）森林作業道作設支援事業	80,000m	20,000	70,000m	20,000	10,000m	0
5. 林業就業者育成研修事業	30 日	120	15 日	60	15 日	60

(2) 緑の雇用現場技能者育成対策事業 (受託 : 全国森林組合連合会)

H 2 8 事業費 15,032 千円 H 2 7 事業費 18,234 千円 増減 3,202 千円

林業従事者の確保・育成を目的に、森林・林業に関する専門知識等を習得させるため集合研修を実施するとともに、林業事業体が行う基本研修の監督、指導、検査を実施します。

区 分	H 2 8 当初計画	H 2 7 当初計画	増 減
集合研修	38 名 70 日間	55 名 75 日間	17 名 5 日間
監督、指導、検査	20 事業体	19 事業体	1 事業体

(3) 林業就業支援事業 (受託 : 全国森林組合連合会)

H 2 8 事業費 1,900 千円 H 2 7 事業費 2,000 千円 増減 100 千円

林業雇用改善アドバイザーによる個別林業事業体の指導助言等を実施するとともに、事業主等を対象とした雇用管理の改善に関連した研修事業や林業雇用改善コンサルタントによる専門的な相談会を開催します。

区 分	H 2 8 当初計画	H 2 7 当初計画	増 減
林業雇用管理セミナー開催	3 回	3 回	0 回
林業雇用改善コンサルタント相談	3 回	3 回	0 回

(4) 林業担い手育成確保対策事業 (補助 : 三重県)

H 2 8 事業費 1,200 千円 H 2 7 事業費 1,200 千円 増減 0千円

林業従事者の育成を目的に、林業架線作業に従事する技術者の養成研修を実施します。

区 分		H 2 8 当初計画	H 2 7 当初計画	増 減
林業就業者育成・ 定着対策事業	林業架線作業技 術者養成研修	8 名 18.5 日間	5 名 18.5 日間	3 名 0 日間

(5) 林業就業促進資金貸付等事業(補助:三重県)

H28事業費 1,500千円 H27事業費 1,500千円 増減 0千円

林業への新たな就業者及び認定事業主に研修資金、準備資金を無利子で貸付けます。

区 分	H28当初計画	H27当初計画	増 減
林業就業促進資金貸付	2件	2件	0件
	1,500千円	1,500千円	0千円

3. 担い手育成支援事業(需要創造関係)

(1) みえの安心食材表示制度推進事業

H28事業費 6,700千円 H27事業費 7,000千円 増減 300千円

「人と自然にやさしみえの安心食材表示制度」は、県内生産者が、環境に配慮した生産方法、食の安全安心を確保する生産管理を実施した生産物等について、生産方法や生産履歴を第三者機関が確認し、消費者が安心して購入できるよう「みえの安心食材」マークを表示する三重県独自の制度です。

当支援センターは、第三者機関として現地調査を実施し、生産管理記録の確認を行い、要件を満たした生産物を認定します。

現在、生産物については、農産物(野菜、果物、穀類、茶)と特用林産物(きのこ)、畜産物(鶏卵)などを対象としています。

区 分	H28当初計画	H27当初計画	増 減
みえの安心食材表示制度認定件数	670件	650件	20件

認定件数内訳

区 分	H28当初計画	H27当初計画	増 減
継続認定者	630件	630件	0件
新規認定者	40件	20件	20件
計	670件	650件	20件

4. 農地中間管理事業

「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農業の生産性の向上を目的として、農地中間管理機構（当センター）が、高齢化や労働力不足等から自ら耕作することができない農地や地域内で分散し錯綜した農地を借入れて、規模拡大したい担い手農家等を公募して、効率的に利用できるよう貸付けます。

応募した担い手農家等への貸付けについては、地域の農地の利用計画（人・農地プラン）の実現に向けたものとなるよう、市町、農業委員会、JA等地域の関係機関と連携して業務を行います。

（1）農地中間管理事業（補助：三重県）

H28事業費 127,371 千円 H27事業費 130,733 千円 増減 3,362 千円

機構が農地を借受ける対象農地は、農業振興地域内の耕作可能な農地等で、借受けを希望される担い手農家や法人等がみえる地域に限るとともに、三重県から示された「農地中間管理事業の推進についての考え方」に適合する地域において事業を行います。

農地の借入期間は10年を標準とし、貸付期間は借入期間内のできる限り長期とします。やむを得ず貸付けできなかった農地は、貸付けを行うまでの間機構が農地として利用できるよう管理します。

また、応募した担い手農家等が基盤整備等利用条件の改善を前提に貸付けを望む場合は、農地の条件整備を考慮した貸付けに取り組みます。

区分	H28当初計画			H27当初計画			増減		
	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出	事業量 農地面積	収入	支出
	ha	千円	千円	ha	千円	千円	ha	千円	千円
借入	735	0	90,360	1,000	0	30,800	265	0	59,560
貸付	700	90,360	0	700	24,200	0	0	66,160	0
管理	35	0	8,400	300	0	72,000	265	0	63,600
条件 整備	14.5	0	28,611	13	0	27,933	1.5	0	678
計		90,360	127,371		24,200	130,733		66,160	3,362

借入面積は、貸付面積の概ね5%増を想定

賃借料は、平成26年10月1日から平成28年9月末日の間の、農用地利用配分計画認可(予定)事案分を計上（H26分80ha、H27分960ha、H28分は貸付計画の2割140haを想定）

貸付面積は、「三重県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づく目標値

賃貸料は、賃借料と同額

管理面積は、貸付けできなかった面積で借入面積の概ね5%を想定

農地の管理費は、24千円/10a（耕起を3回行うことを想定）

条件整備は、1,575千円/10aの事業費で利用者負担割合は12.5%と想定

(2) 推進事業(補助:三重県)

H28事業費 72,631千円 H27事業費 79,469千円 増減 6,838千円

市町、JA等関係機関と連携して、農地中間管理事業の啓発、説明会等の開催、受け手の公募、借入農地の調査、農地借入・貸付にかかるマッチング調整、権利(賃貸借権・使用貸借権)の移転手続き、賃料の収受、台帳管理等を行います。一部業務については市町、JA等に委託します。

機構事務費(業務費、人件費) 57,331千円

市町・JA等業務委託費 15,300千円

業務委託の内容 - 窓口関係業務:相談対応、申込受付、公募の周知等
借受関係業務:出し手の条件確認、同意印の受領等
貸付関係業務:受け手の条件確認、同意印の受領等

5. 農地売買事業

(1) 機構特例事業

農地中間管理機構の特例事業として、優良農地を確保するとともに作業効率の向上と経営安定のため、売買により担い手農家等へ農地を集積します。

買入

区分	H28当初計画			H27当初計画			増減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	40	6.8	54,400	40	6.8	54,400	-	-	-
単独事業	26	3.2	19,200	26	3.2	19,200	-	-	-
計	66	10.0	73,600	66	10.0	73,600	-	-	-

売渡

区分	H28当初計画			H27当初計画			増減		
	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
担い手支援事業	43	7.4	72,526	53	7.9	52,978	10	0.5	19,548
単独事業	29	4.8	32,289	24	2.9	17,330	5	1.9	14,959
計	72	12.2	104,815	77	10.8	70,308	5	1.4	34,507

(2) 新たな農地の受け手確保事業(受託:三重県)

H28事業費 21,014千円 H27事業費 18,093千円 増減 2,921千円

農業従事者の高齢化・後継者不足など担い手の少ない地域等において、農地中間管理事業の推進と連携し、新たな農業の担い手となる農地の受け手の確保につながるよう、企業などの新規参入の促進、集落営農組織の法人化等に向けた取り組みを支援します。

企業の農業参入支援

県が実施したアンケート調査で農業参入の意向ありと回答した企業等を対象に、個別訪問による農業参入計画や課題等の聴取、農業参入に向けた研修会を開催します。

区 分	H28当初計画	H27当初計画	増 減
農業参入意向企業へのアプローチ	10社	* 10社	
農業参入研修会の開催	1回	1回	

* 農業参入意向企業へのアプローチのH27当初計画10社は、平成27年度第2回理事会等において変更計画として承認された数値

集落営農組織の法人化支援

集落営農組織を対象に、法人化に必要な労務・財務等の研修会を開催するほか、農地中間管理事業等の活用による農地の集積・集約化に向けた取り組みを支援します。

区 分	H28当初計画	H27当初計画	増 減
支援実施集落営農組織数	15組織	15組織	

〔参考資料1〕 買入売渡の内訳

単位 面積：ha 金額：千円

売渡金額は、上段（ ）：売渡価格、下段：簿価

区 分		前年度末保有量			買 入			売 渡			当年度末保有量		
		筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額	筆数	面積	金額
[機構特例事業]										(72,526)			
担い手支援事業	伊賀市ほか	20	4.2	45,507	40	6.8	54,400	43	7.4	71,107	17	3.6	28,800
単独事業	津市ほか	18	3.8	25,657	26	3.2	19,200	29	4.8	31,657	15	2.2	13,200
小 計		38	8.0	71,164	66	10.0	73,600	72	12.2	102,764	32	5.8	42,000
[保有農地]													
事業関連タイプほか	四日市市川島	10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
小 計		10	1.8	15,210	-	-	-	-	-	-	10	1.8	15,210
[預り資産]													
一般事業	いなべ市員弁	3	0.1	907	-	-	-	-	-	-	3	0.1	907
一般事業	四日市市	3	0.4	21,134	-	-	-	-	-	-	3	0.4	21,134
一般タイプ	四日市市中野	11	1.0	30,378	-	-	-	-	-	-	11	1.0	30,378
事業関連タイプほか	四日市市川島	3	1.0	28,762	-	-	-	-	-	-	3	1.0	28,762
小 計		20	2.5	81,181	-	-	-	-	-	-	20	2.5	81,181
計		68	12.3	167,555	66	10.0	73,600	72	12.2	102,764	62	10.1	138,391

（法人会計）

理事会や評議員会の開催等、公益目的事業には属さない事項の事業であり、公益財団の管理業務や公益財団全般にかかる事項を処理します。

予算書

1 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益								
基本財産受取利息	0	0	69	225			69	225
基本財産運用益計	0	0	69	225			69	225
特定資産運用益	24,377	24,658					24,377	24,658
特定資産運用益計	24,377	24,658	0	0			24,377	24,658
受取入会金	0	0	0	0			0	0
受取入会金計	0	0	0	0			0	0
受取会費	0	0	0	0			0	0
受取会費計	0	0	0	0			0	0
事業収益	257,526	153,713	14,019	13,483			271,545	167,196
事業収益計	257,526	153,713	14,019	13,483			271,545	167,196
受取補助金等	131,879	204,823	3,306	4,145			135,185	208,968
受取補助金等計	131,879	204,823	3,306	4,145			135,185	208,968
受取負担金	0	0	0	0			0	0
受取負担金計	0	0	0	0			0	0
受取寄付金	60,000	60,000	0	0			60,000	60,000
受取寄付金計	60,000	60,000	0	0			60,000	60,000
雑収益								
受取利息	0	0	0	0			0	0
雑収益	0	0	0	0			0	0
雑収益計	0	0	0	0			0	0
引当金戻入額	324	0	0	0			324	0
引当金戻入額計	324	0	0	0			324	0
経常収益計	474,106	443,194	17,394	17,853	0	0	491,500	461,047
(2) 経常費用								
事業費								
用地仕入高	102,764	68,931					102,764	68,931
支払小作料	91,591	32,355					91,591	32,355
事業費原価計	194,355	101,286	0	0			194,355	101,286
役員報酬	5,464	5,252					5,464	5,252
給料	26,959	23,889					26,959	23,889
手当	15,611	12,374					15,611	12,374
賃金	36,424	36,819					36,424	36,819
賞与引当金繰入額	3,664	3,931					3,664	3,931
法定福利費	16,633	16,614					16,633	16,614
退職給付費用	1,719	1,083					1,719	1,083
福利厚生費	148	136					148	136
旅費交通費	2,606	2,742					2,606	2,742
通信運搬費	1,980	2,374					1,980	2,374
減価償却費	227	403					227	403
消耗備品費	162	213					162	213
消耗品費	1,605	1,930					1,605	1,930
事務用品費	3,048	4,064					3,048	4,064
修繕費	210	283					210	283
印刷製本費	894	3,410					894	3,410
燃料費	1,091	1,865					1,091	1,865
光熱水料費	365	361					365	361
賃借料	11,168	8,126					11,168	8,126
保険料	324	347					324	347
諸謝金	2,913	2,070					2,913	2,070
新聞図書費	268	596					268	596
租税公課	5,598	5,282					5,598	5,282
諸会費	736	736					736	736
支払負担金	28,611	28,032					28,611	28,032
支払助成金	69,083	68,083					69,083	68,083
委託費	25,220	88,419					25,220	88,419
支払利息	70	70					70	70
研修費	7,872	9,597					7,872	9,597
広告宣伝費	1,450	1,800					1,450	1,800
会議費	145	100					145	100
交際費	0	0					0	0
支払手数料	2,390	7,913					2,390	7,913
庁舎管理費	622	621					622	621
貸倒引当金繰入額	0	30					0	30
雑費	17	18					17	18
事業費計	469,652	440,869	0	0	0	0	469,652	440,869

科 目	公益目的事業会計		法人会計		内部取引消去		合 計	
	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算	本年度予算	前年度予算
管理費								
役員報酬			3,636	3,496			3,636	3,496
給料			2,563	1,892			2,563	1,892
手当			1,080	1,306			1,080	1,306
賞金			1,588	1,706			1,588	1,706
賞与引当金繰入額			2,211	2,580			2,211	2,580
法定福利費			1,936	2,290			1,936	2,290
退職給付費用			0	0			0	0
福利厚生費			47	32			47	32
旅費交通費			83	65			83	65
通信運搬費			190	256			190	256
減価償却費			208	463			208	463
消耗備品費			0	0			0	0
消耗品費			54	45			54	45
事務用品費			443	398			443	398
修繕費			100	100			100	100
印刷製本費			139	139			139	139
燃料費			50	60			50	60
光熱水料費			115	119			115	119
賃借料			881	893			881	893
保険料			79	95			79	95
諸謝金			121	131			121	131
新聞図書費			155	145			155	145
租税公課			86	90			86	90
諸会費			217	163			217	163
委託費			447	366			447	366
支払利息			0	0			0	0
研修費			65	60			65	60
会議費			569	634			569	634
交際費			44	40			44	40
支払手数料			12	13			12	13
庁舎管理費			275	276			275	276
雑費			0	0			0	0
管理費計	0	0	17,394	17,853	0	0	17,394	17,853
貸付金償還免除額	1,537	2,325	0	0			1,537	2,325
貸付金償還免除額計	1,537	2,325	0	0	0	0	1,537	2,325
経常費用計	471,189	443,194	17,394	17,853	0	0	488,583	461,047
当期経常増減額	2,917	0	0	0	0	0	2,917	0
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
その他の経常外収益	0	0	0	0			0	0
その他の経常外収益計	0	0	0	0			0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
その他の経常外費用	0	0	0	0			0	0
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,917	0	0	0			2,917	0
一般正味財産期首残高	218,269	224,488	168,141	168,141			50,128	56,347
一般正味財産期末残高	221,186	224,488	168,141	168,141			53,045	56,347
指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	69	225			69	225
基本財産運用益計	0	0	69	225	0	0	69	225
特定資産運用益	24,377	24,658	0	0			24,377	24,658
特定資産運用益計	24,377	24,658	0	0	0	0	24,377	24,658
受取寄付金等	0	0	0	0			0	0
受取寄付金等計	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	84,377	84,658	69	225			84,446	84,883
一般正味財産への振替額計	84,377	84,658	69	225	0	0	84,446	84,883
当期指定正味財産増減額	60,000	60,000	0	0			60,000	60,000
指定正味財産期首残高	1,841,180	1,950,466	15,000	15,000			1,856,180	1,965,466
指定正味財産期末残高	1,781,180	1,890,466	15,000	15,000			1,796,180	1,905,466
正味財産期末残高	2,002,366	2,114,954	153,141	153,141	0	0	1,849,225	1,961,813